

第2章 環境報告の記載事項

1. 経営責任者のコミットメント

- ✓ 重要な環境課題への対応は、事業者の自主的な取組であり、その成果の是非は、最終的にステークホルダーの評価に委ねられます。その評価の基点となるのが経営責任者のコミットメントです。そのため、事業者が重要であると判断した環境課題については、その対応方針等を経営責任者の名において対外的に明言します。

経営責任者のコミットメントの意義

- ✓ 経営責任者のコミットメントは、CEO（社長や代表執行役）等の最高経営責任者もしくは代表権のある環境担当役員が、環境報告を行うにあたり、重要な環境課題への対応についての基本的な考え方や方針を、自らの言葉で、評価指標・目標等も交えて具体的に説明し、その実行について明言（コミット）するものです。
- ✓ 持続可能な社会への移行過程において、事業者が持続的に成長しようとするれば、事業者は社会との共有価値を創造しながら、持続可能な社会に適合的なビジネスモデルを確立することが不可欠です。重要な環境課題への対応は、このプロセスの中で取り組まれるものであり、事業者はその取組成果を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。
- ✓ 事業者は、出資者や債権者が拠出した財務的資本だけでなく、自然環境、労働力、社会基盤等の諸資本を利用して、事業活動を営んでいます。したがって、経営責任者は、これらの資本の提供者に対して、資本をどのように利用したのかについての道義的な説明責任を負っています。環境報告は、自然環境の利用について、この説明責任を果たす手段です。
- ✓ 重要な環境課題の範囲や内容は、事業者の業種、業態、経営規模等によって異なるので、事業者は、自主的に、重要な環境課題を特定し、もっとも適切な対応方針を選択して実行します。
- ✓ 自主的な取組であるという性格上、コミットメント自体の適切性や実行結果・実績の妥当性は、事業者組織の外部者であるステークホルダーには判断が困難です。そのため、環境報告では、重要な環境課題にどう対応するのかを、最終的な責任を負う経営責任者が自らの言葉であらかじめ宣言し、事後的に結果や実績を示してステークホルダーの評価を受ける仕組み（pledge & review）になっています。この宣言（対外的に明言（コミット）すること）がコミットメントです。

経営責任者のコミットメント情報の必要性

- ✓ コミットメントがなければ、事業者組織の外部者であるステークホルダーには、重要な環境課題への対応が適切に行われて、その実行結果・実績が妥当なものか否かの判断ができません。当初の方針・計画を示さずに結果だけ伝えるならば、どんな結果が出ても事業者はそれが妥当であると説明できるからです。これでは、環境報告に対するステークホルダーの信頼は著しく損なわれてしまいます。

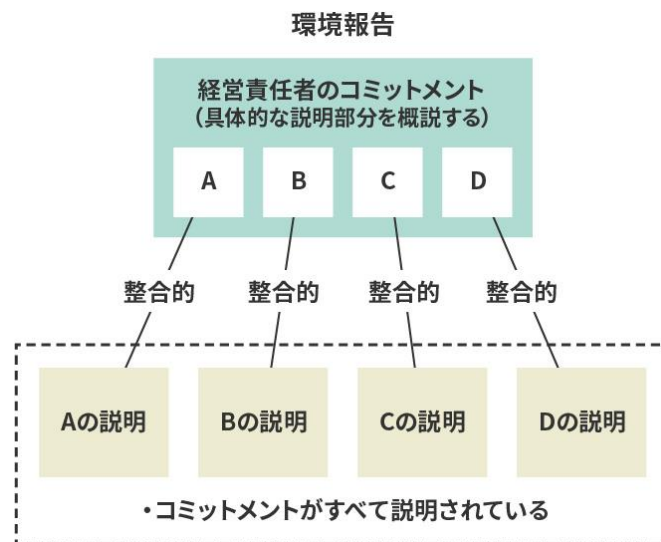
- ✓ あらかじめ方針・計画を示して、事後的に結果や実績の評価を受ける仕組みが機能するためには、経営責任者のコミットメント情報が評価の基点として不可欠です。

報告事項

□ 重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント

- ✓ コミットメントは経営責任者の単なる挨拶やメッセージとは異なります。重要な環境課題への対応は、事業者が責任をもって取り組むべき経営行動の一部であり、その責任の重さを受け止めて、誠実かつ論理的に対応方針等を説明することが大切です。
- ✓ コミットメントの内容自体が適切かどうか、その実行結果・実績が妥当かどうかは、環境報告を利用するステークホルダーが判断するため、コミットメントは明瞭でわかりやすく記載しなければなりません。
- ✓ コミットメントは環境報告においてナビゲーターの役割も果たしています。環境報告の利用者は、まずコミットメントを読んで、その具体的な内容をそれ以降の環境報告で理解するので、1) コミットメントは具体的な説明部分の全体像を俯瞰できるように概略的かつ簡潔に記載すること、2) コミットメントの内容とその具体的な説明に矛盾がないこと、3) 特段の理由がない限り、具体的な説明はコミットメントの内容を網羅することが必要です。

図表 1 経営責任者のコミットメントと具体的な説明の関係



- ✓ コミットメントにおいては、重要な環境課題への対応が、長期ビジョンの中でどのように位置付けられているか、経営戦略や経営計画とどのような関係にあるのか等、可能な限り、事業者の将来見通し情報と関連付けて説明することが望まれます。

開示例

- ・当社は、持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーンマネジメントの強化と環境配慮製品の売上高成長を基本方針とする持続性戦略を長期ビジョンに組み込んでいます。
- ・当社の重要な環境課題は、気候変動、資源循環・資源効率性、水資源、生物多様性であり、それぞれを環境マネジメントの対象として、バリューチェーンレベルでの取組を推進しており、今後もその方針を継続します。

参考になる実例

実例1 味の素株式会社

「21世紀の人類社会の課題」の解決に取り組む

われわれの社会的使命は、開発、原材料調達、生産、販売というわれわれ自身の活動から生活者や顧客の使用シーンに至る全バリューチェーンを通して、また、すべての顧客やサプライヤー、そしてわれわれの従業員と家族の社会生活において、「健康なところから」食資源」「地球持続性」の3つに対して常に主体的に貢献していくことです。具体的な課題は、2005年から社外のステークホルダーとの対話を繰り返して、2017年に「当社グループに期待される課題解決」を踏まえマテリアリティ(重要課題)を更新し、統合報告書とサステナビリティデータブックに詳細を掲げています。われわれの中期経営計画をSDGsやパリ協定で採択されたイニシアティブと整合させるにあたり、私が強く意識したのは、「2017-2019(for 2020)中期経営計画」(以下、17-19中計)で掲げた「2020年度統合目標」と「環境長期ビジョン」に示したコミットメントが、国際的合意をリードするものにするということです。

重点的な取り組み

将来見通し情報との関連付け

われわれは、なによりも万全の品質保証を第一責任といたします。その上で創業の志「おいしく食べて健康づくり」を事業の中核にして、発展的に世界中の人々に「Eat Well, Live Well.」をより多くの機会に実感していただけるように、食とヘルスケア、ライフサポートの分野でのモノづくり、サービスを通じてこのイニシアティブを発揮していきます。

経営陣は、このイニシアティブによって社会にもたらす価値と企業として追求する経済価値を同時に高めることで味の素グループを持続的成長に導いていきます。そのためにこの価値共創をASV(Ajinomoto Group Shared Value)と名付け、中長期にわたるビジョン実現のための企業戦略の骨子として味の素グループ全体への浸透を図り、17-19中計を策定し、その遂行をけん引しております。さらに、本中計において、事業活動を通じて次の4つの社会課題に重点的に取り組んでいます。

- ① 栄養情報不足による栄養バランスの崩れがもたらす「不足栄養・過剰栄養」
- ② 都市への一極集中や急速に進む高齢化などライフスタイルの変化による多忙化、孤食化がもたらす「こころの健康問題」
- ③ 「食資源の枯渇とフードロス」の食資源課題
- ④ 製品ライフサイクル全体での地球との共生(カーボンニュートラル、フードロスの半減、持続可能な調達、持続的な水資源保全、廃棄物のゼロエミッションの実現)

具体的な説明部分の概説

(出所) 味の素株式会社「味の素グループ サステナビリティデータブック 2018」

実例2 東京海上ホールディングス株式会社

今年6月に発生した大阪府北部地震や平成30年7月豪雨、さらには台風21号や北海道胆振東部地震により、たくさんの皆様が被災されました。東京海上グループでは現在も、現地地のお客様対応をはじめ、グループ一体となって被災地を支え続けています。お客様の「いざ」を支える存在であること、それが私たちの役割であり、使命です。

東京海上グループは1879年の創業以来、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、お客様や社会の「いざ」を支え、新たな一歩を踏み出す挑戦を応援し続けてまいりました。世界中のお客様の信頼を積み重ねることで、着実に成長を続け、この精神は今もグループに脈々と受け継がれています。

近年は、大きな自然災害が多発しており、また、人口動態の変化やテクノロジーの進化等、従来の延長線上にない目まぐるしい変化が起きています。そのような中、いかに企業がサステナブルな社会づくりに貢献できるかが問われています。2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」が注目を集め、企業が、政府・自治体、NPO、市民等とともに達成に向けて取り組んでいくことが期待されていることもその一つの表れでしょう。これまで積み上げた刻々と変化する社会からの期待に応えることも、企業としての大事な使命です。2018年度からスタートした新中期経営計画「To Be a Good Company」の実現に向けて、限らない努力を続けていくという私たちの決意が込められています。

東京海上グループでは、CSRは経営理念の実践そのものであり、社会課題の解決に取り組むことがグループのサステナブルな成長につながると考えています。新中期経営計画「To Be a Good Company 2020」では、「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」をCSR主要テーマとして掲げ、グローバルに全社員参加型で社会のお役に立つための取り組みを推進しています。社員一人ひとりが、より一層自らの発意によって誠実で思いやりのある行動を積み重ね、その思いと行動が組織やグループ全体に広がることで、革新的な商品・サービス提供や地域・社会への貢献につながる連環を創出し、サステナブルな未来づくりを推進していきます。そして、これらにより、すべての人や社会から信頼される「良い会社“Good Company”」となることを目指してまいります。

将来見通し情報との関連付け

地球を守る

気候変動問題の解決に向けて、2015年に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議にて「パリ協定」が採択されました。環境・エネルギー問題の解決の他にも生物多様性や生態系の保全、サステナブルな循環型社会づくりなど、様々な「地球を守る」取り組みの推進が期待されています。東京海上グループでは、お客様とともに地球を守る「Green Gift」プロジェクト^{*1}を推進し、商品・サービスを通じた国内外の環境保護活動を行っています。東京海上日動が1999年から始めた「マングローブ植林」は、今では、ボランティア植林ツアーに東京海上日動の経営メンバーや国内外のグループ会社社員が参加する等グループのCSRを象徴するプロジェクトとなりました。また、自社の事業活動が大量の紙資源やエネルギーを消費し、環境に負荷を与えていることを絶えず意識するとともに、ISO14001や独自の環境マネジメントシステム（みどりのアシスト等）を導入し、上グループは、地球の未来を考え、責任ある行動をとるグローバル保険グループとします。

具体的な説明部分の概説

商品・サービスを通じた価値創出

東京海上日動は、2009年から「お客様と一緒に環境保護活動を行うこと」をコンセプトに「Green Gift」プロジェクトを開始し、マングローブ植林の推進力としてきました。2013年10月からは、同プロジェクトの範囲を国内の環境保護活動にも広げ、社会の一員として、各地域の皆様とともに国内外の環境保護活動を支援しています。さらに2016年10月からは国内環境保護活動の呼称を「Green Gift地球元氣プログラム」と改め、お客様や地域社会により親しまれる活動になることを目指し、さらなる環境保全の推進に努めています。その他、「Green Gift」プロジェクトを参考に、米国フィラデルフィア社が山火事の多い地域での防災・減災に資する「PHLY 80K Trees」植林プロジェクトを2015年から新たに開始する等、本業を通じて地球を守る取り組みが、国を跨って広がっています。

環境経営の推進～CO₂排出量削減とカーボン・ニュートラル

東京海上グループでは、節電・省エネルギーやタブレットを活用した業務効率向上、ペーパーレス等に取り組むとともに、グループ全体（連結ベース）で、事業活動に伴うCO₂排出量をマングローブ植林プロジェクトやグリーン電力購入によるCO₂固定・削減効果で相殺する「カーボン・ニュートラル^{*2}」を2011年度に加え、2013年度から2017年度までの5年間連続して達成しました。これらもCO₂排出量削減とカーボン・ニュートラル実現に向けた取り組みを推進していきます。

マングローブ植林に込めた私たちの思い

1999年に開始したマングローブ植林は今年で20年目を迎え、植林面積は10,550ヘクタール（2018年3月末累計）に達し、累計約350億円を超える経済価値を創出するとともに、マングローブの森やその周辺に住む約125万人の人々に影響をもたらしています。マングローブは、CO₂を多く吸収・固定することで地球温暖化の進行を抑え、貝、エビ、カニ、魚等の住み処となって生物多様性を保全し、みどりの防波堤として津波や暴風雨等からコミュニティを守る役割を果たしています。また、水産・森林資源等の地域住民の生活に欠かせない物資を提供し、暮らしの安定と向上に貢献しています。東京海上グループは、地球の未来を守るこの事業を100年継続することを目指しています。

環境啓発・教育

東京海上グループでは、小学生等が楽しみながら地球環境保護やマングローブ植林について学ぶ、社員ボランティアによる出前授業「みどりの授業」や、子どもたちから作文や絵画を募集し、入賞者を西表島エコ体験ツアーに招待する「こども環境大賞」、「丸の内市民環境フォーラム」等の環境啓発・教育を推進しています。

(出所) 東京海上ホールディングス株式会社「東京海上ホールディングス サステナビリティレポート2018」

実例3 太平洋セメント株式会社

経営基盤の強化に向けCSRを推進

当社グループは「CSR目標2025」として①災害防止 ②温室効果ガス排出抑制 ③ダイバーシティの3分野の定量目標を定め、「17中期経営計画」に組み込みました。「20中期経営計画」においてもこの流れを引き継ぎ、経営基盤の強靱化に向けた重要な施策として展開していきます。近年、多くの企業が賛同の意を示している国連「SDGs(持続可能な開発目標)」に都市インフラを支える基幹産業として貢献していく意味でも、経営上の目標と社会課題の解決に向けたCSRの統合は欠かせないものであると認識しています。

災害防止は、これまでも繰り返し注力してきた取り組みです。従業員を**将来見通し情報との関連付け**文化の構築」に向けて、トップ層が強い意志をもって、変

えるべきところは変えていきたいと考えています。

温室効果ガス排出抑制は、セメント産業の力の見せどころだと考えています。セメントはその製造過程で大量のCO₂を排出しますが、それを宿命と片付けてしまっただけでは進歩はありません。例えば、煙突から出るCO₂を回収する技術を確立できれば、社会課題の解決という意味でも大きく前進する可能性が高まります。一朝一夕にできることではありませんが、まずはやってみることが大切だと考えています。

ダイバーシティに関しては、国内における労働力人口の減少を補う意味でも特に女性の活躍推進に重点を置き、意識改革や環境整備に取り組んでいます。女性を採用すること自体は簡単ですが、しっかりと職場に定着して、生きがいをもって働けるかどうかが大切です。一度職場を離れるにしても、スムーズに復帰ができるような職場環境を確立させ、ダイバーシティを進捗させたいと思います。

(出所) 太平洋セメント株式会社「CSR REPORT 2018」